

## 群馬県企業 第 2 次トランプ政権による日本経済への影響調査

## 第 2 次トランプ政権の影響

### 群馬県企業からは「マイナスを見込む」「予測困難」の声

2024 年 11 月のアメリカ大統領選挙において再選を果たしたドナルド・ジョン・トランプ氏が 2025 年 1 月 21 日未明(日本時間)に大統領に就任した。選挙戦よりアメリカ・ファースト(米国第一主義)を掲げて幅広い層から支持を集め大胆な公約を実現するために、これまでのバイデン政権が進めてきた政策からの大転換を打ち出し、同盟国である日本に対する政策にも注目が集まっている。

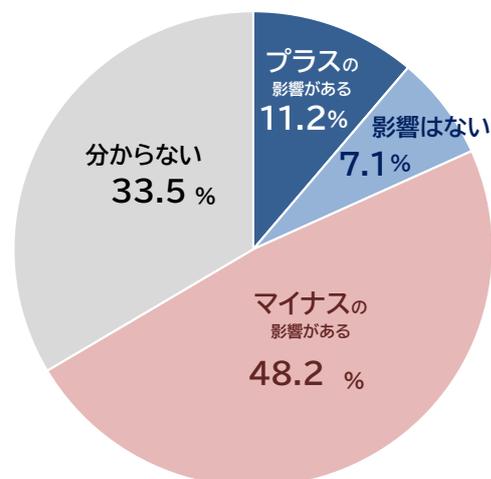
帝国データバンク群馬支店は、第 2 次トランプ政権に対する群馬県内企業の見解を調査した。本調査は、TDB 景気動向調査 2024 年 12 月調査とともに行った。

※ 調査期間は 2024 年 12 月 16 日～2025 年 1 月 6 日、調査対象は群馬県内企業 460 社で、有効回答企業数は 170 社(回答率 37.0%)

群馬県内企業に、トランプ氏の大統領就任が日本経済にどのような影響を与えようと思うか尋ねたところ、「プラスの影響がある」と見込む企業が 11.2%、「影響はない」とする企業が 7.1%とそれぞれ 1 割程度にとどまった。

他方、「マイナスの影響がある」と見込む企業が 48.2%と 5 割近くを占めた。「プラスとマイナス双方の面があり予測ができない(卸売)」といった意見も多く「分からない」とする企業は 33.5%と全体の約 3 分の 1 にのぼった。

#### 第 2 次トランプ政権による日本経済への影響



注:母数は有効回答企業170社

## まとめ

第2次トランプ政権による日本経済への影響について、本調査（調査期間：2024年12月16日～2025年1月6日、トランプ氏就任前）の結果、約1割の群馬県内企業が「プラスの影響」を見込んでおり、企業からは全体的な経済の活性化や円高への転換を期待する声があがった。一方、「マイナスの影響」を見込む企業は5割に迫ったほか、「分からない」とする企業は約3分の1にのぼり、多くの企業が第2次トランプ政権に対して不透明感を持っている様子うかがえた。

企業からは、関税面を危惧する声が多く寄せられたほか、先行きに対する不確実性への警戒感を表す意見も複数あがっていた。第2次トランプ政権に対して、企業はプラス、マイナス双方の影響を捉えつつ、総じて先行きを不安視する意見が多い。トランプ氏は大統領就任後、気候変動対策など国際的な枠組みからの離脱を表明した。今後、追加関税の発動など日本企業に影響を与える政策の動向に注目したい。

### <群馬県内企業からのコメント>

- ウクライナとロシアの戦争、中東などの情勢が落ち着き、小麦や原油などの供給が安定し、物価が落ち着くことを希望(サービス)
- 全体的な経済の活性化が期待される(小売)
- 円高への転換で国内市場が良くなると思う(サービス)
- トランプ氏は強気な姿勢の一方、配慮もあると思うので予測が困難(サービス)
- プラスとマイナス双方の面があり予測ができない(卸売)
- 米国優先の政策が推進された場合、日本がマイナスの影響を受ける可能性がある(運輸)
- 自社に直接的な影響は無いと思うが、日本の輸出減少など経済の衰退があった場合、間接的に生産が落ちる可能性もある(製造)
- 米国向けの輸出減少が懸念される(サービス)
- 追加関税が発動された場合、自動車の輸出にマイナスの影響がある(製造)

株式会社帝国データバンク 群馬支店長 直井明彦

【問い合わせ先】 横井幸一郎

TEL：027-386-4041 FAX：027-386-4040

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。